

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

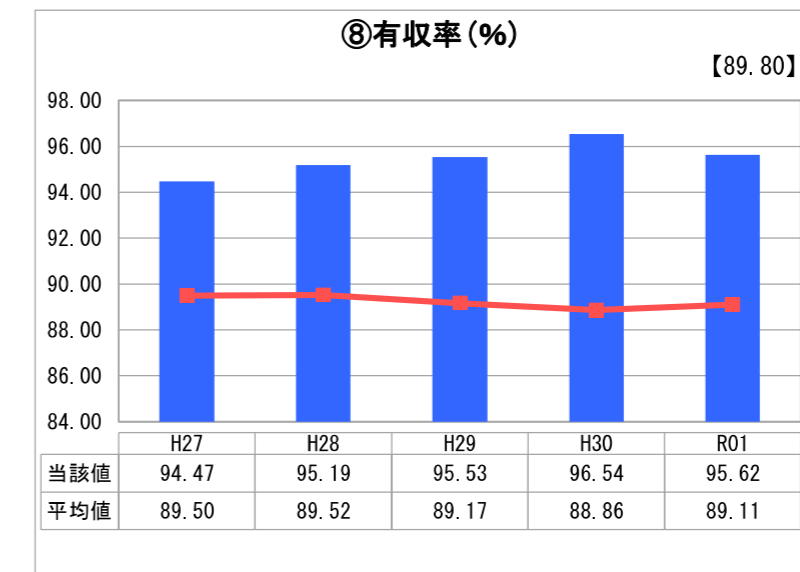
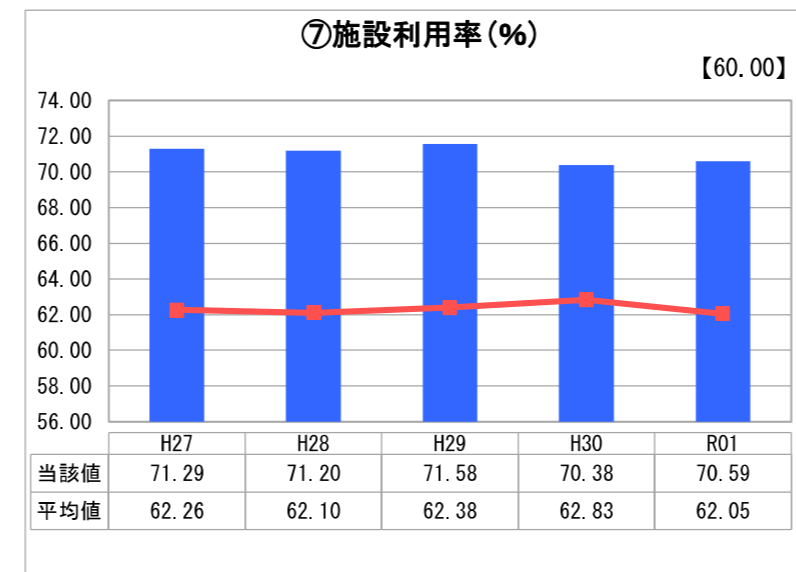
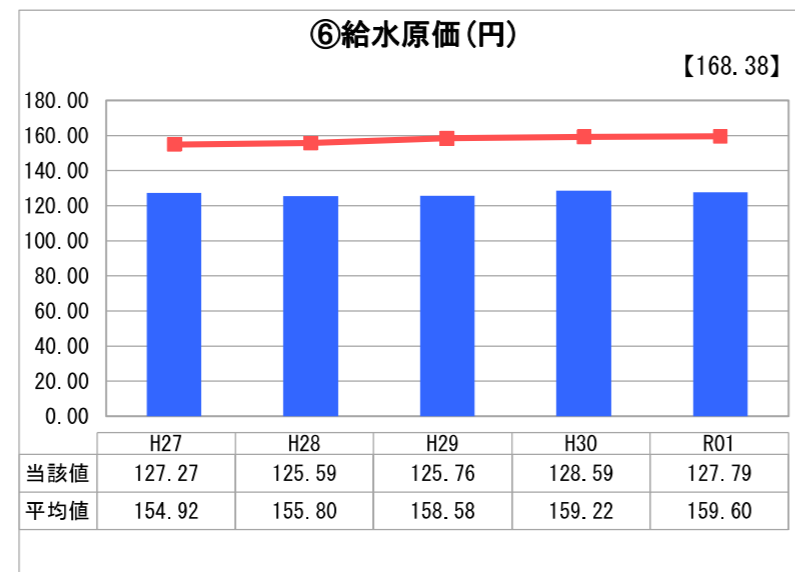
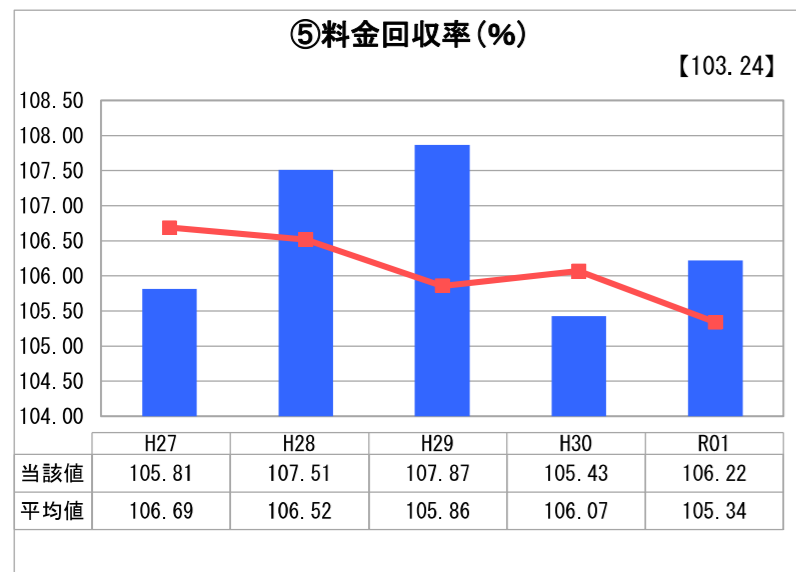
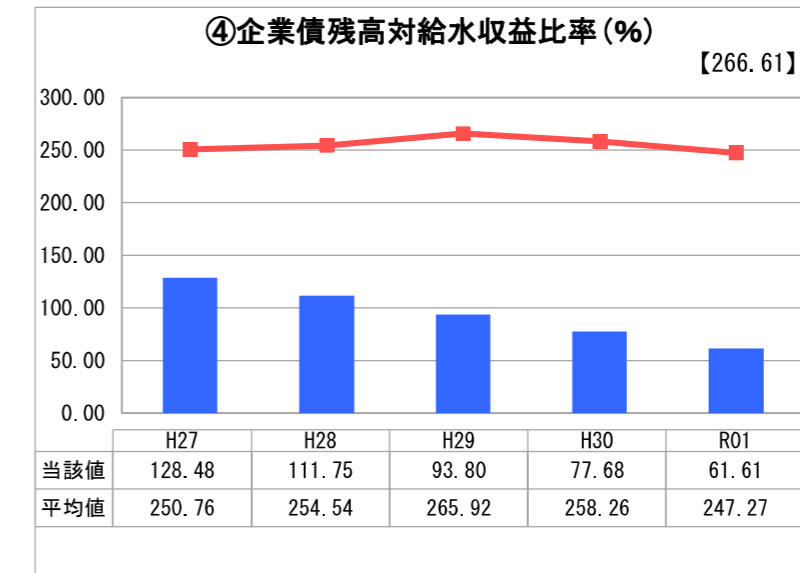
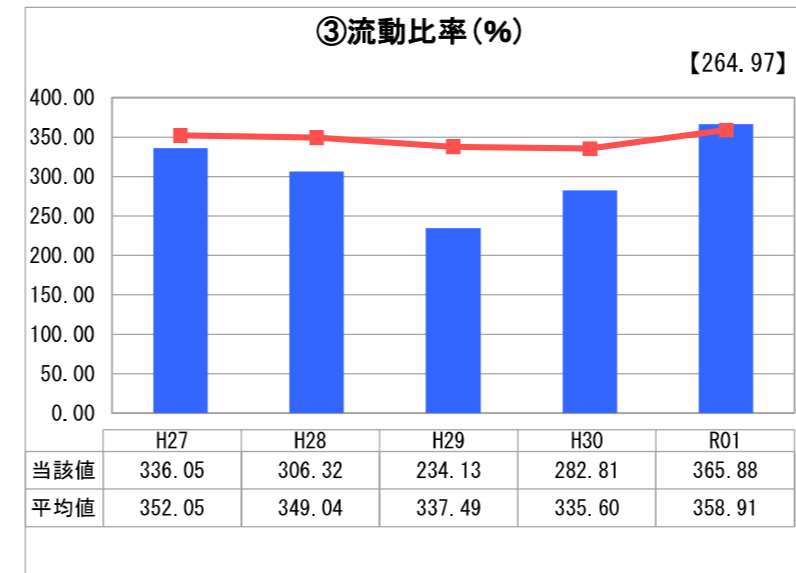
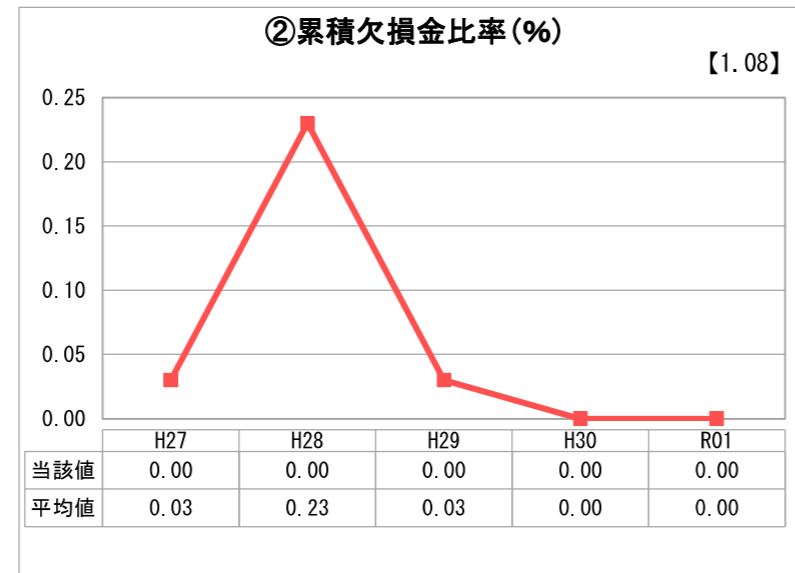
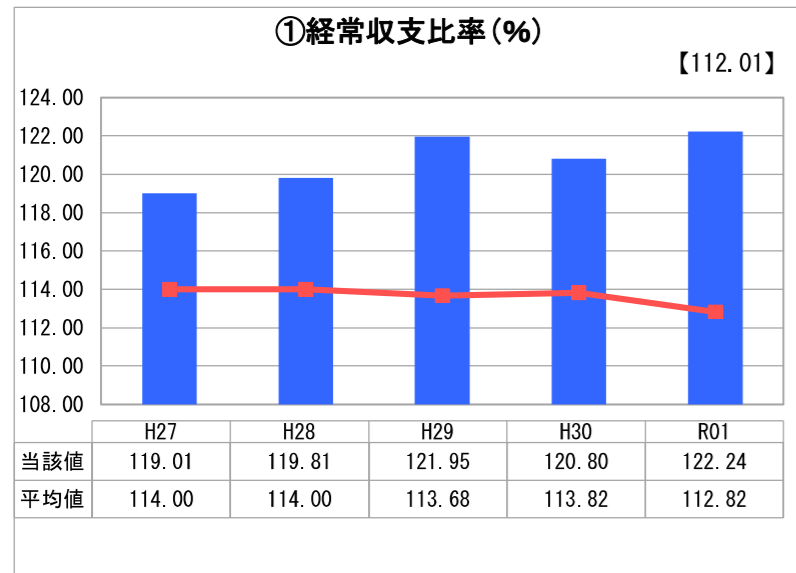
埼玉県 富士見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	89.74	99.98	2,255	

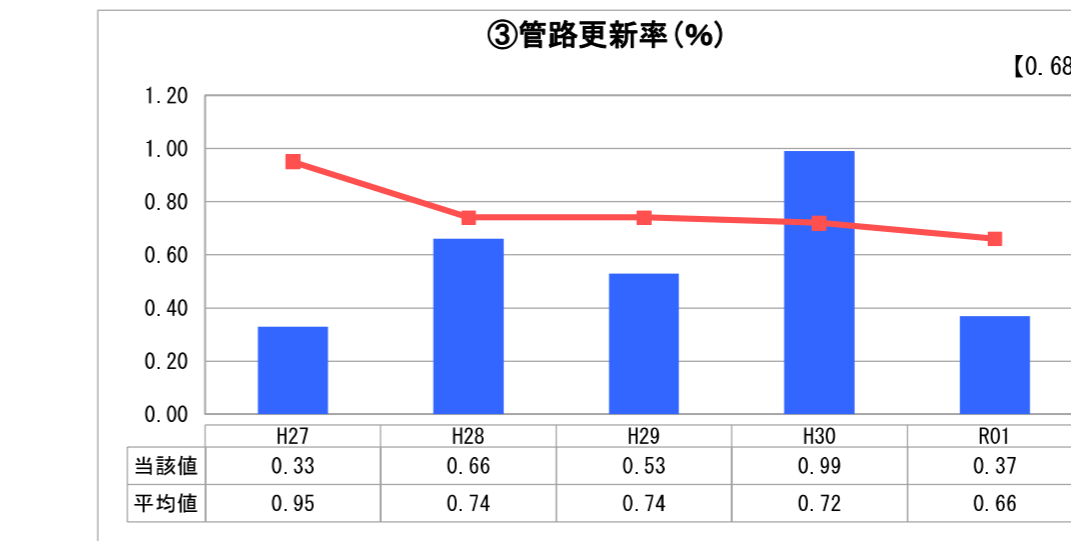
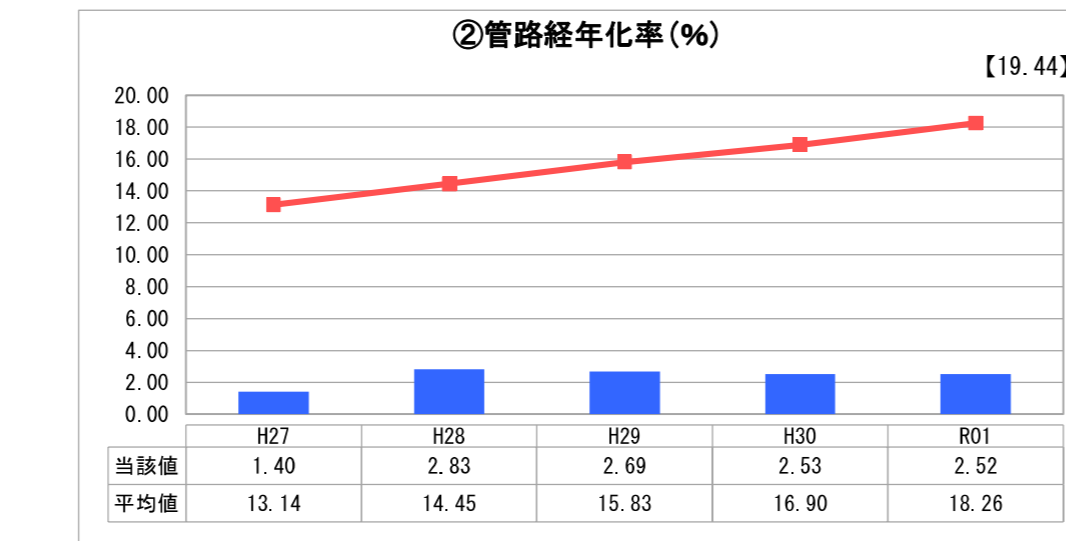
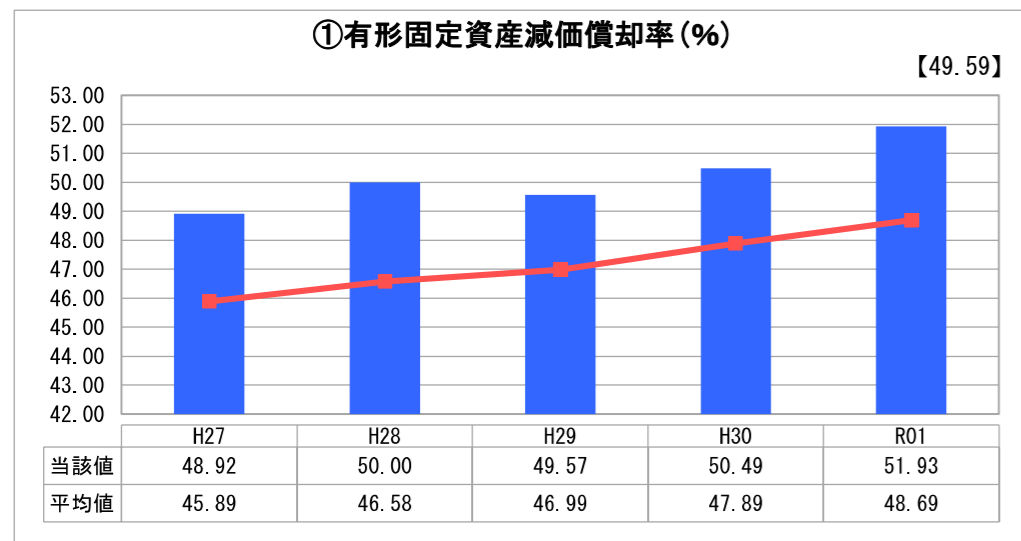
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
111,620	19.77	5,645.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
111,284	19.70	5,648.93

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
単年度の収支が100%以上と黒字を示す指標である。大型商業施設の開業に伴い給水収益が微増し経常費用が低減している傾向にあることが要因と考えられる。今後は浄水場などの施設の老朽化対策を効率的に実施して維持管理の経費を抑えていくことが求められる。
- ② 累積欠損比率  
累積欠損金は発生していない。これは経常収支比率から見る黒字の影響である。しかし今後給水収益の減少や施設整備への投資による支出の増加などの推移に注意が必要である。
- ③ 流動比率  
新規の企業債借入予定も見込まれないため安定した支払能力を保有している。
- ④ 企業債残高対給水収益比率  
現時点では内部留保資金を活用することにより建設改良費の不足分を補填できているため、当面企業債借入予定は見込まれていない。よって企業債残高も減少傾向である。しかし今後給水収益の減少や施設整備への投資による支出の増加などの推移を検証していく必要がある。
- ⑤ 料金回収率  
類似団体の平均値を上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄えていることを表している。
- ⑥ 給水原価  
類似団体の平均値を下回っている。平成27年度以降では、有収水量は微増しているものの、経常費用が減少していることにより給水原価が抑えられ効率的な運営となった。
- ⑦ 施設利用率  
過去5年間70%前半と安定しており、概ね現在の配水能力に見合った利用率であるといえる。
- ⑧ 有収率  
全国平均及び類似団体の平均値を上回っている。引き続き漏水やメーター不感による収益につながらない配水状況改善に努める。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
全国平均及び類似団体の平均値を上回っている。管路経年化率、管路更新率を踏まえ、将来的な更新等の財源の確保や計画的な老朽化対策が必要である。
- ② 管路経年化率  
全国平均及び類似団体の平均値を下回っている。現時点では法定耐用年数を超えた管路の割合が低いことを示している。
- ③ 管路更新率  
全国平均及び類似団体の平均値を下回っている。管路経年化率が低いため、現時点での投資の必要性は低いものの将来的な投資は必然であるため、計画的な更新の見直しが必要である。

## 全体総括

現状では、事業・サービスの提供を安定的に継続するために必要な施設・設備に対する投資が適切に見込まれ、経営状況は、概ね健全な状態であるといえる。  
しかし将来的な管路の更新など課題は明らかである。富士見市水道ビジョンに基づき、財源の確保や事業運営の効率化を進め、水道施設等の整備の見直しを随時検討していくものである。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県 富士見市

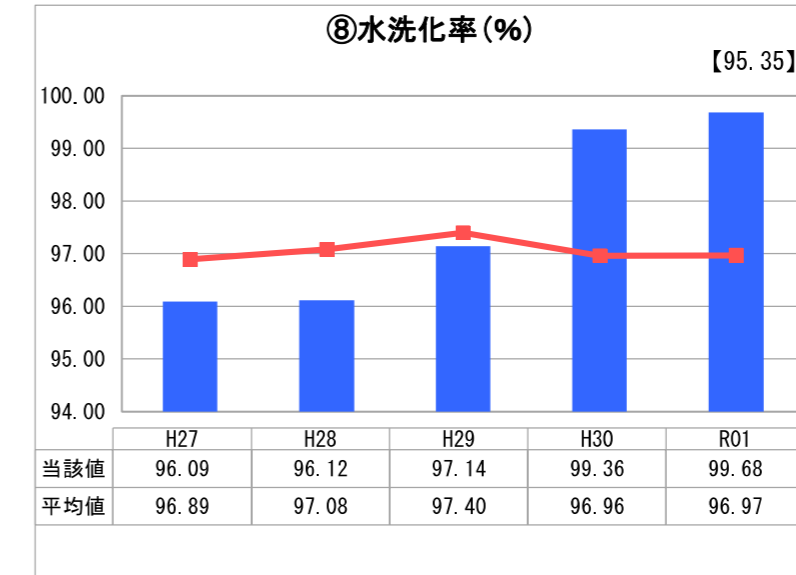
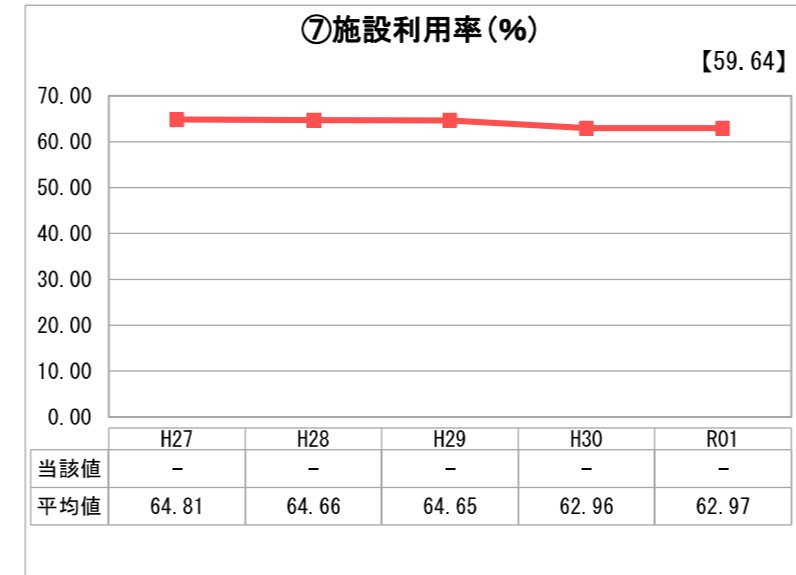
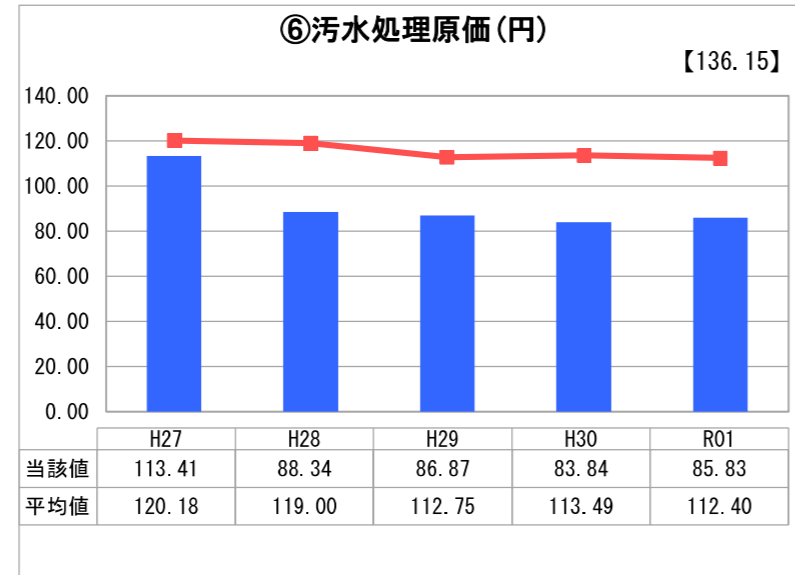
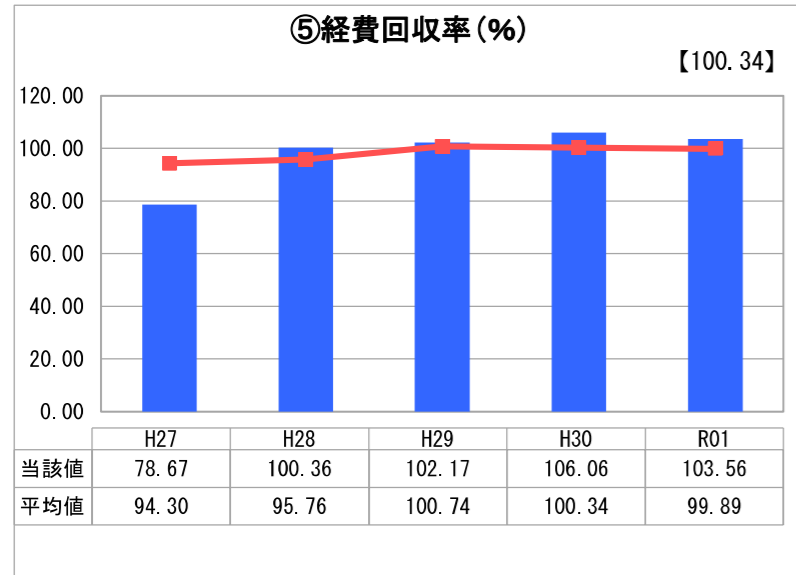
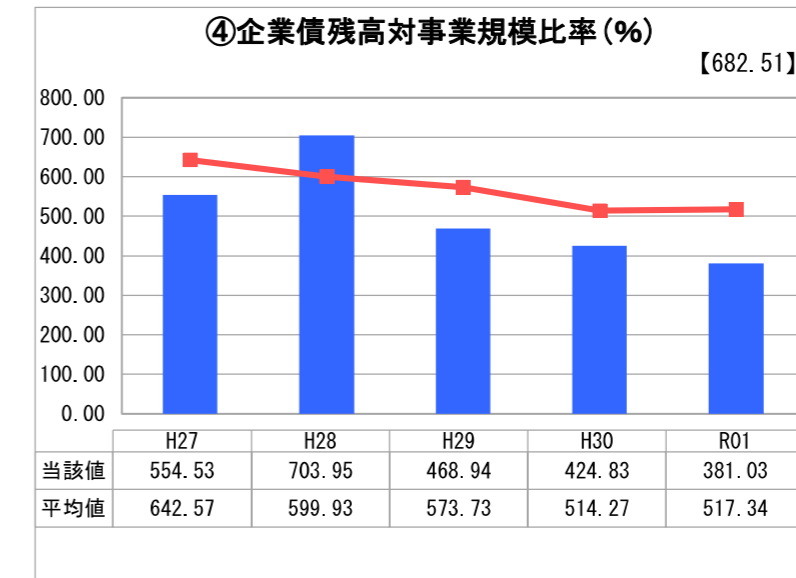
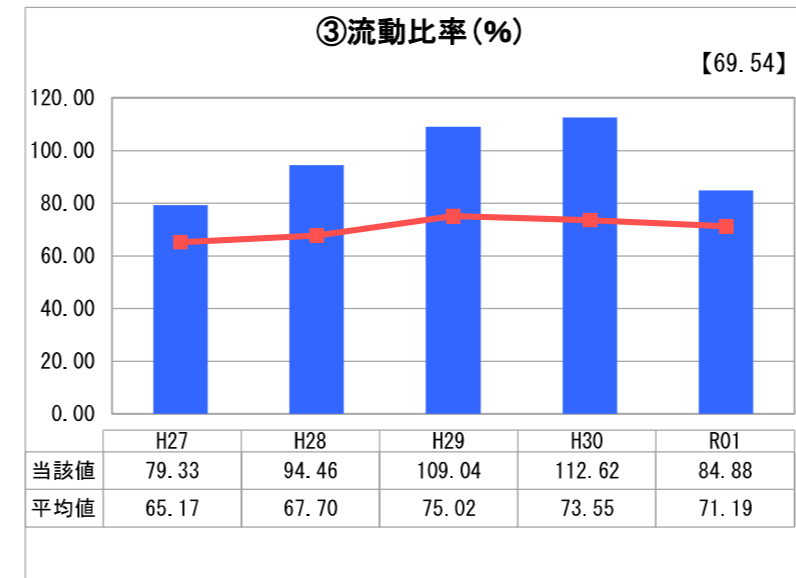
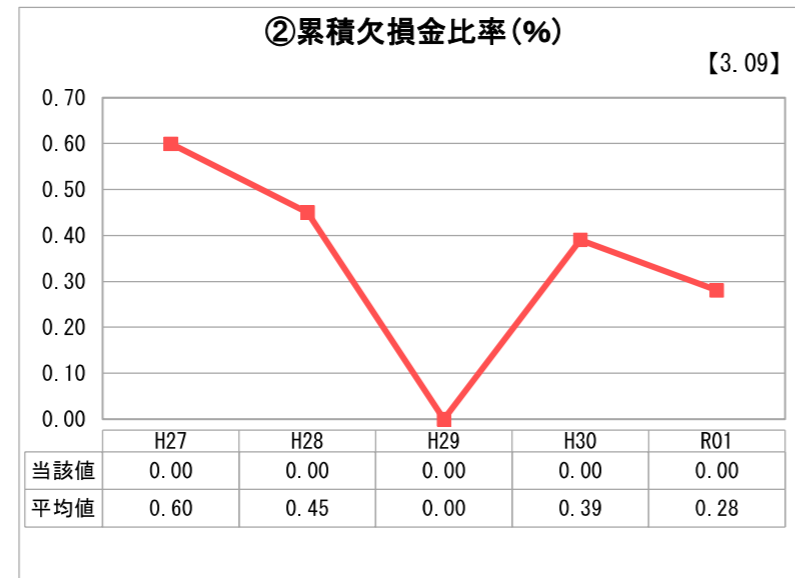
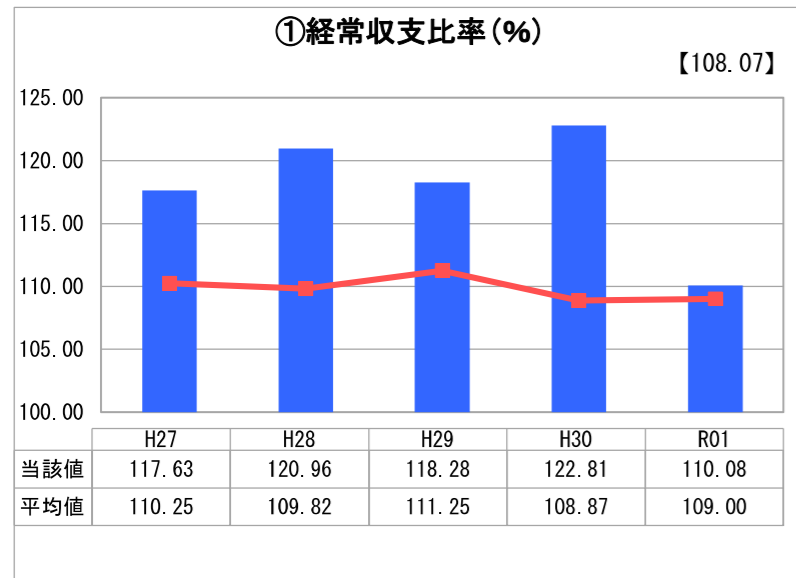
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	72.72	94.49	81.24	1,650

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
111,620	19.77	5,645.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
105,764	8.42	12,561.05

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
経常収支比率は、下水道使用料等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。令和元年度は110.08%となり、単年度収支が黒字であることを示しているものの、維持管理費の増加等により前年度の指標を下回った。今後は、不明水の削減等により維持管理費を抑制することで、経常収支のさらなる改善に努める。

② 流動比率  
流動比率は、債務に対する短期的な支払能力を表す指標である。令和元年度は現金の減少等により100%を下回った。今後は、不明水の削減等により維持管理費を抑制することで、指標の改善を図っていく方針である。

③ 企業債残高対事業規模比率  
借入額の大きい企業債が満期を迎え、企業債残高が減少した。今後は、汚水事業で下水管やポンプ施設の改築更新が一斉に開始されることを踏まえ、企業債残高が膨れにくいよう計画的な投資を実施する必要がある。

④ 経費回収率  
経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。近年は高利率企業債が満期を迎えることにより、支払利息が減少傾向にあることが影響し、平成28年度からは経費回収率が100%を超えている状況にある。今後は、不明水の削減等により維持管理費を抑制することで、経費回収率のさらなる向上に努める。

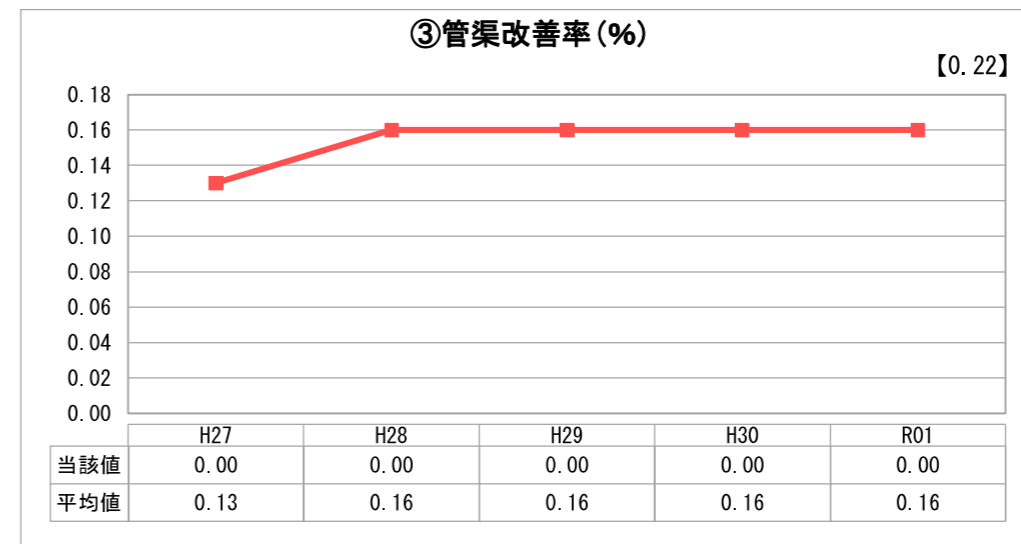
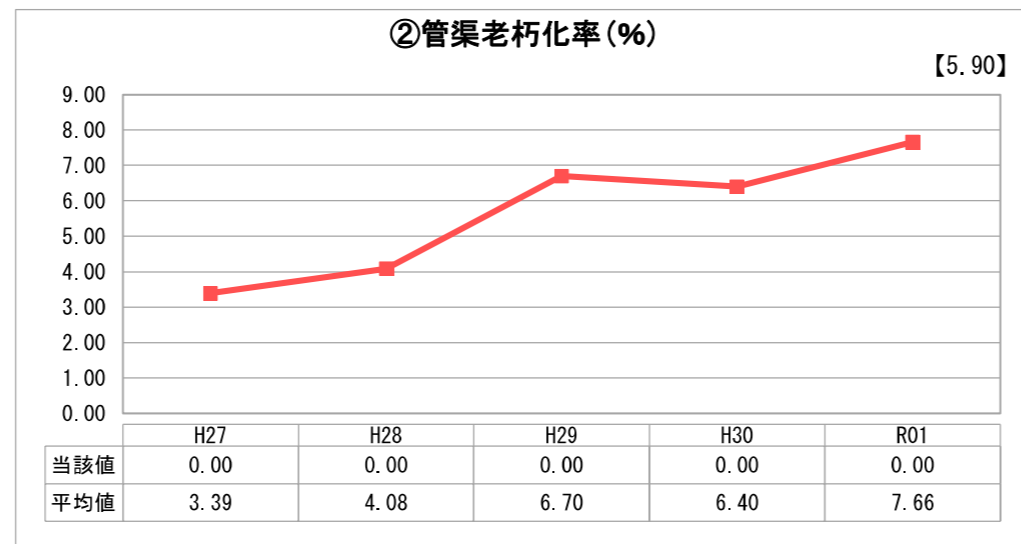
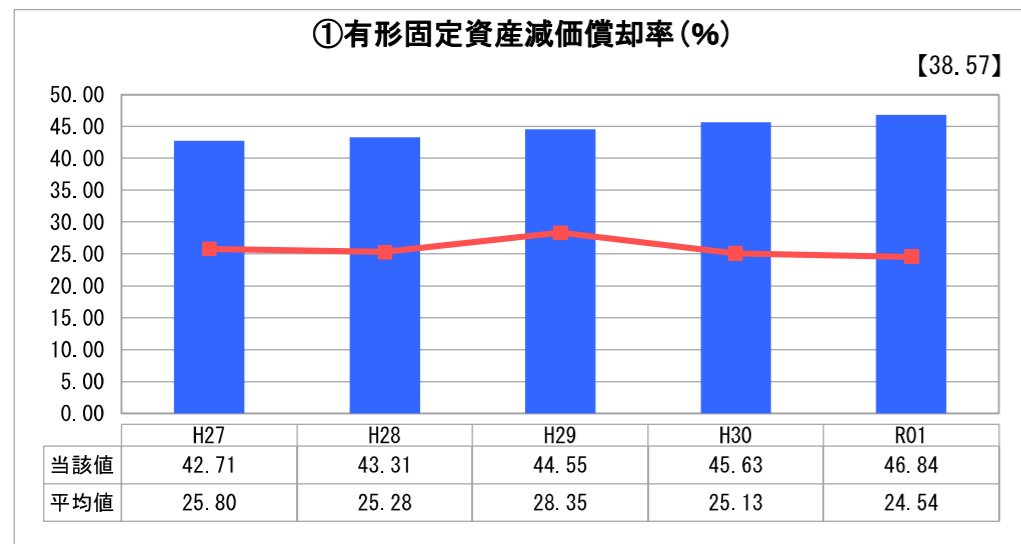
⑤ 汚水処理原価  
汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用を表している。令和元年度は、台風に伴い大量の不明水が発生した結果、維持管理費および汚水処理費が増加したことで、汚水処理原価は前年度比で上昇した。今後は、不明水の削減等により汚水処理原価の抑制に努める。

⑥ 水洗化率  
処理区域内人口のうち、実際に公共下水道を利用している人口の割合を表す指標である。毎年度、下水道未接続世帯に対する水洗化促進活動に取り組んでいるが、令和元年度水洗化率は平均を上回る99.68%となった。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。当市は類似団体との比較で平均値を上回っていることから、下水管の老朽化が進んでいることがわかる。当市の下水道事業は昭和49年度から開始されており、下水管の法定耐用年数（50年）が近づいていることを示している。今後は更新計画を策定するうえ、計画的かつ適正な改築更新を実施していく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

当市の経営状況を各指標から総合的に分析すると、単年度収支で黒字を達成し、経費回収率も100%を超えている。しかし、近年は台風等に伴う不明水の発生により汚水処理費が増加しているのに対して、今後は人口減少や節水等による下水道使用料収入の低下が懸念される。また、耐用年数を経過する下水管が今後増加するため、多額の更新事業費が必要となる。そのため、将来を見据えた中長期的な更新計画、また、投資財源を確保するための経営戦略を策定することが急務である。

以上の点を踏まえ、当市はストックマネジメントの策定に着手している最中である。供用開始し経年劣化が進む下水管やポンプ場の修繕、改築更新のスケジュール策定や投資額を推計し、その計画に沿うように更新事業に着手する。同時に、経営戦略の策定にも着手中であり、将来の収支予測をシミュレーションし、収支の悪化による更新事業の停滞を引き起こさないよう経営基盤の強化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県 富士見市

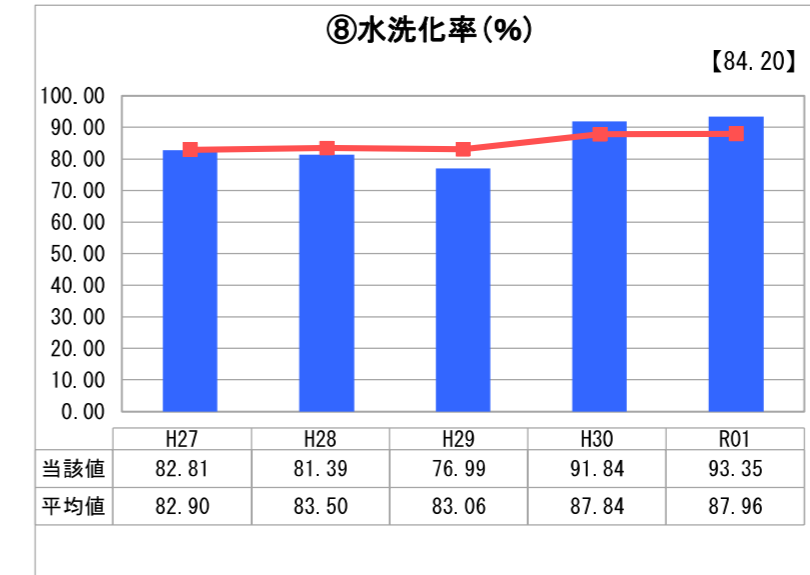
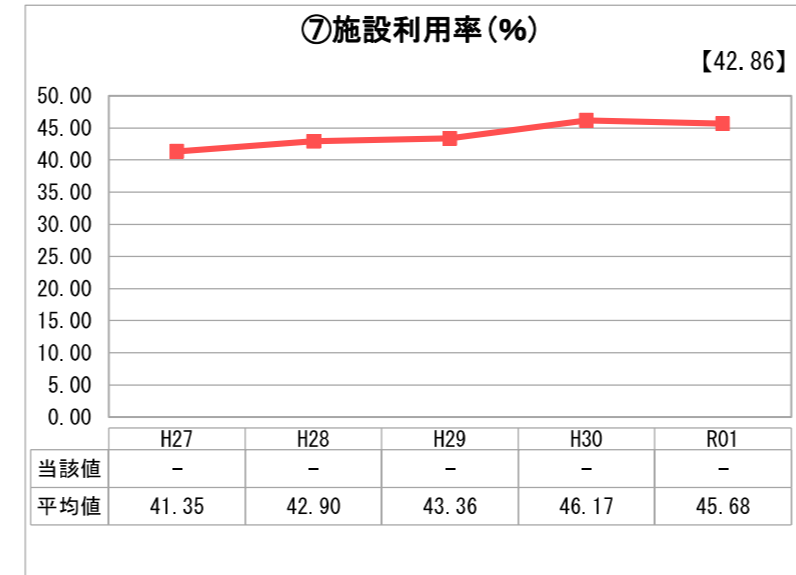
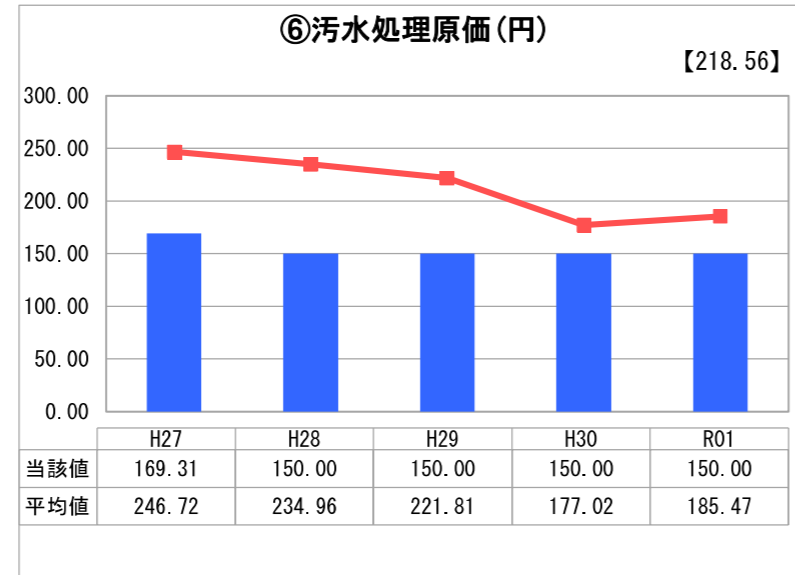
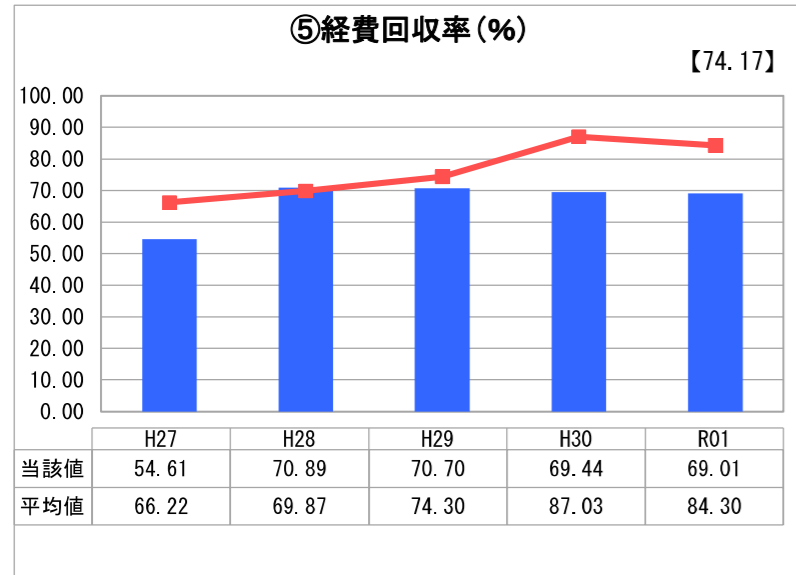
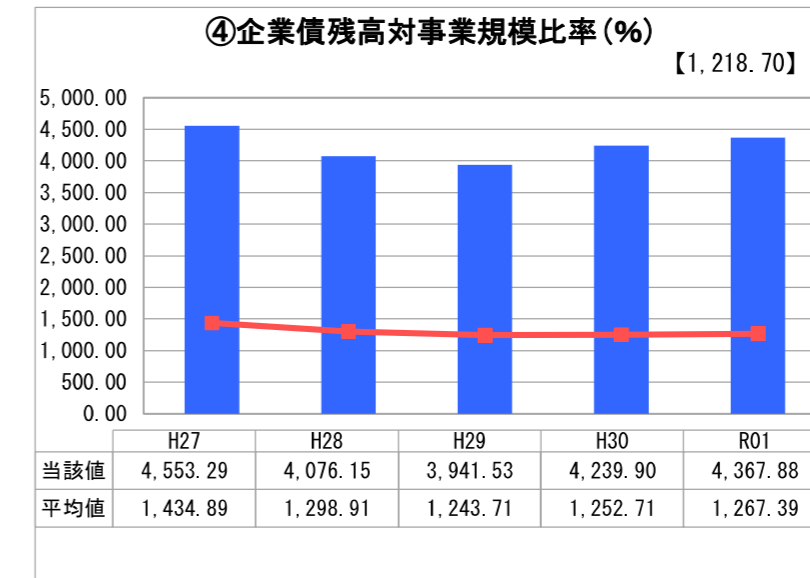
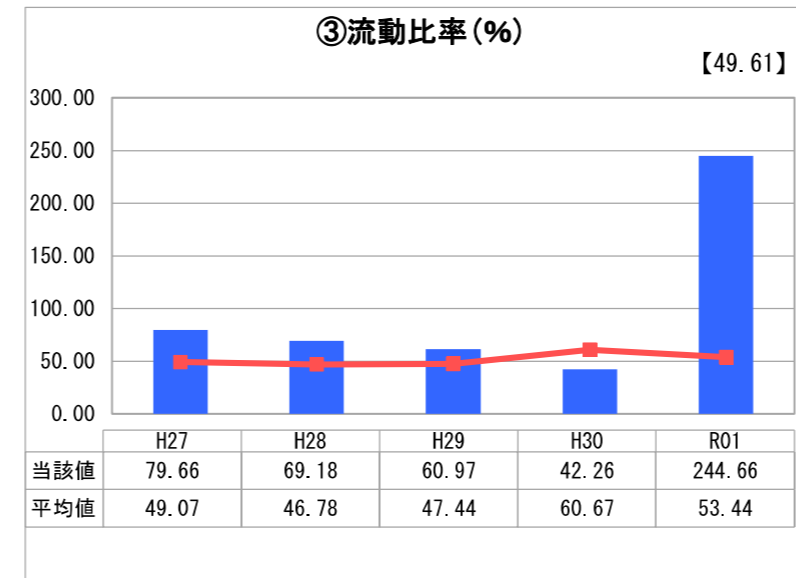
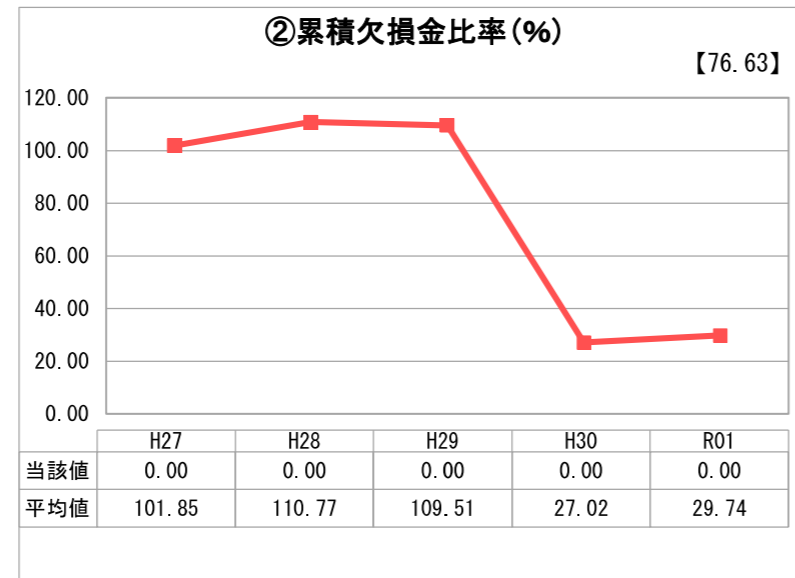
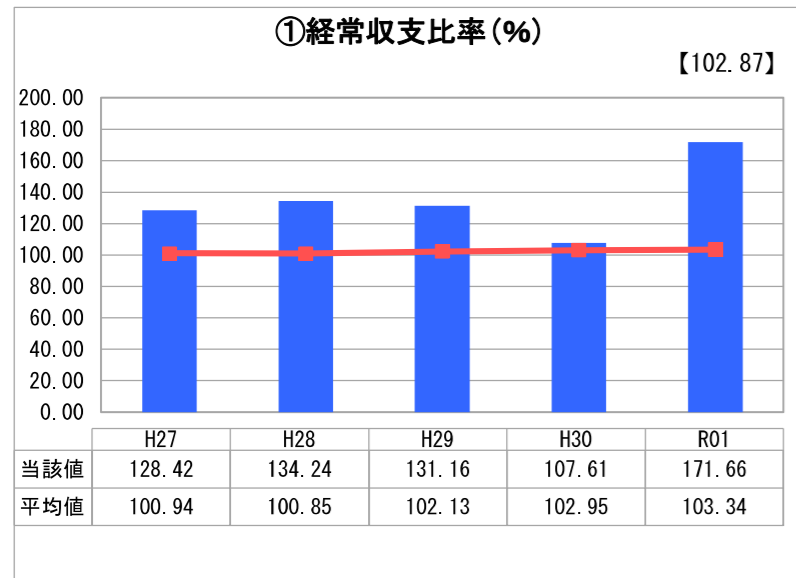
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	55.69	3.52	75.10	1,650

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
111,620	19.77	5,645.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,940	2.06	1,912.62

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
 経常収支比率は、下水道使用料等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。令和元年度は171.61%となり、単年度収支が黒字であることを示しているものの、この収益の中には営業助成のための一般会計補助金が含まれていることに留意する必要がある。

② 流動比率  
 流動比率は、債務に対する短期的な支払能力を表す指標である。令和元年度は100%を超えたものの、流動資産全体のうち約4割が前払金であるため、この指標が負債（主に企業債）に対する資金力を明確に現しているわけではないことに留意する必要がある。

③ 企業債残高対事業規模比率  
 南畑地域を中心に下水道整備を重点的に進めていることから、他団体との比較で企業債残高が大きい。平均値との乖離の原因は、整備箇所区域の人口密度の小さいことによるものであり、将来の更新需要を見据え、適切な投資量を検討する必要がある。

④ 経費回収率  
 経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。特定環境保全公共下水道の対象区域は人口密度が小さく、使用料収入だけで経費全般（主に資本費）を賄うことは難しいものの、水洗化率の向上等による下水道使用料の増収と、不明水の削減等による維持管理費の削減に力を入れていく必要がある。

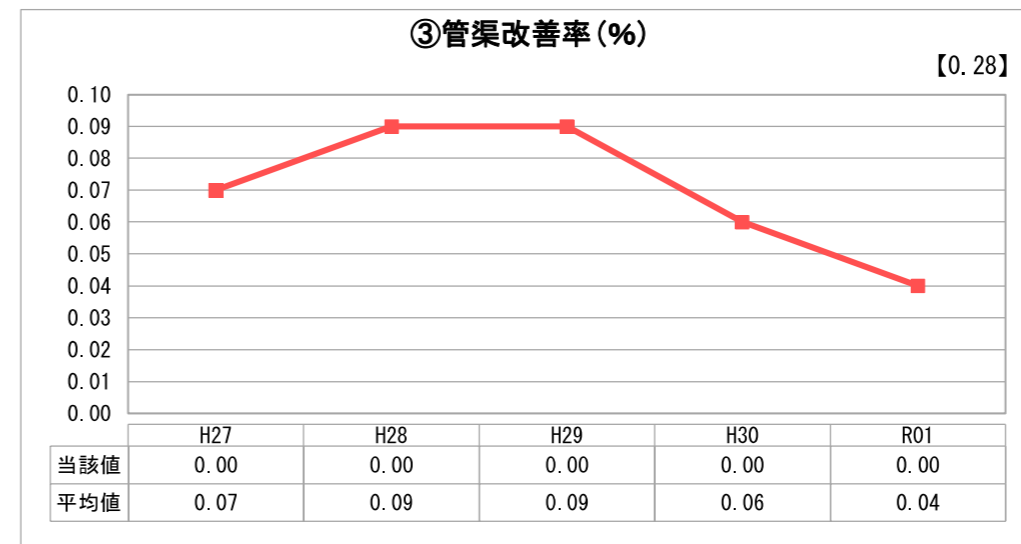
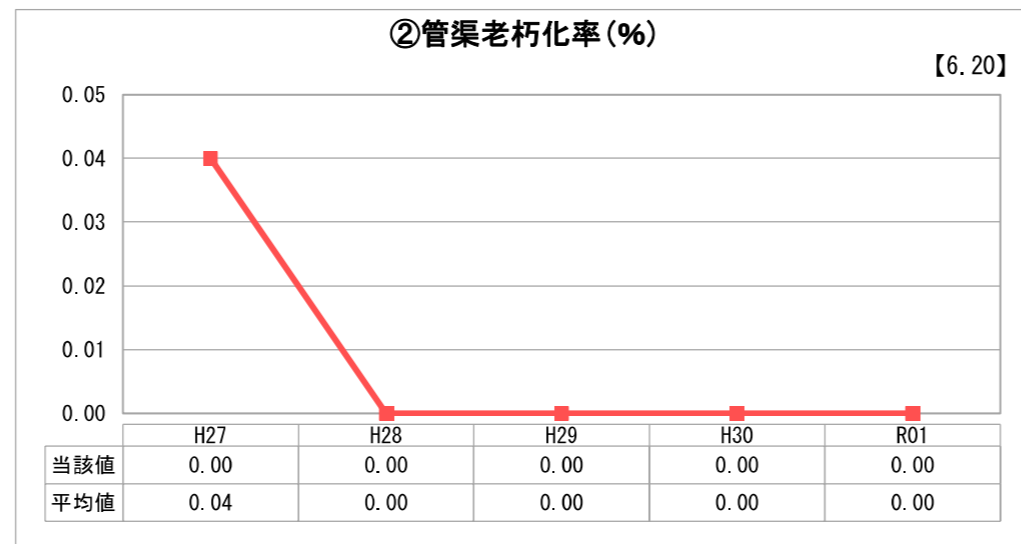
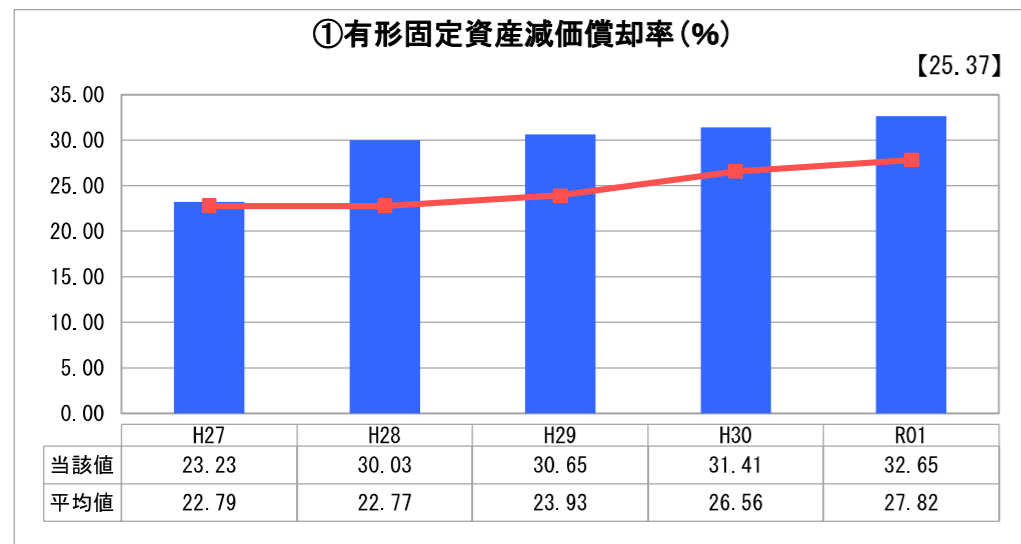
⑤ 汚水処理原価  
 汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用を表している。当市では、汚水処理原価が150円/m<sup>3</sup>を超過する費用相当額に対し一般会計から繰入れを行っているため、汚水処理原価が昨年度と同値になっている。繰入を加味しない汚水処理原価は262.70円/m<sup>3</sup>であり、経営改善が求められる。

⑥ 水洗化率  
 処理区域内人口のうち、実際に公共下水道を利用している人口の割合を表す指標である。直近で下水工事を実施した地域では、未接続世帯が多いことが考えられるため、「経費回収率」の向上と関連し、水洗化促進活動を推進することが必要である。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。当市は類似団体との比較で平均値を上回っていることから、下水管の老朽化が進んでいることがわかる。特定環境保全公共下水道事業については、昭和55年度から着手されており、一部の資産については下水管の法定耐用年数（50年）が近づいている。今後は更新計画を策定のうえ、計画的かつ適正な改築更新を実施していく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

当市の経営状況を各指標から総合的に分析をすると、単年度収支で黒字を達成しつつも経費回収率は100%を下回っており、赤字額を一般会計の補助金で補っているという経営状態である。当市の特定環境保全公共下水道事業は公共下水道事業と比較すると、対象区域の人口密度が小さく、一世帯あたりの事業費が大きくなる傾向にあるため、経営の効率性を高めることで、採算性を改善していくことが求められる。しかし、近年は台風等に伴う不明水の発生により汚水処理費が増加しているのに対して、人口減少や節水等による収入の低下が懸念される。加えて、耐用年数を経過する下水管の改築更新需要の高まりによって、経営環境はより厳しさを増していかうと認識している。そのため、将来を見据えた中長期的な更新計画、また、投資財源を確保するための経営戦略を策定することが急務である。

以上の点を踏まえ、当市はストックマネジメントの策定に着手している最中である。供用開始し経年劣化が進む下水管やポンプ場の修繕、改築更新のスケジュール策定や投資額を推計し、その計画に沿うように更新事業に着手する。同時に、経営戦略の策定にも着手中であり、将来の収支予測をシミュレーションし、収支の悪化による更新事業の停滞を引き起こさないよう経営基盤の強化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。